

貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	908,823,425	流動負債	1,206,625,190
現金及び預金	98,808,588	支払手形	44,059,523
売掛金	333,090,391	買掛金	503,370,366
製材	148,103	短期借入金	550,000,000
材料	449,309,196	未払金	20,180,260
未収入金	600	未払費用	29,836,222
未収消費税	22,640,700	預り金	8,816,501
前払費用	4,673,847	未払法人税等	3,408,704
仮払金	150,000	未払引当金	46,953,614
立替金	2,000		
固定資産	419,647,911	固定負債	106,347,200
有形固定資産	384,811,809	退職給付引当金	106,347,200
建物	159,702,044		
構築物	2,663,085		
機械装置	6,544,317		
車両運搬具	266,198		
工具器具備品	18,929,677		
土地	196,706,488		
無形固定資産	30,367,694		
ソフトウェア	29,996,494		
電話加入権	371,200		
投資その他の資産	4,468,408		
長期前払費用	4,388,408		
保証金	80,000		
資産合計	1,328,471,336	負債合計	1,312,972,390
		(純資産の部)	15,498,946
		株主資本	200,000,000
		資本金	200,000,000
		資本剰余金	66,868,395
		資本準備金	66,868,395
		利益剰余金	△251,369,449
		その他利益剰余金	△251,369,449
		繰越利益剰余金	△251,369,449
		純資産合計	15,498,946
		負債及び純資産合計	1,328,471,336

個 別 注 記 表

1. [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品・材料……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）については定額法によっております。

主な耐用年数	建 物	15年～50年
	機 械 装 置	7年～12年
	工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産……………定額法

(3) リース資産……………定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております

4. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. [貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	333,085,564 円
短期金銭債務	486,244,740 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	804,187,963 円
-------------------	---------------

3. [損益計算書に関する注記]

1. 親会社との取引高

(1) 営業取引

売上高	6,589,897,012 円
-----	-----------------

仕入高	5,768,178,567 円
-----	-----------------

(2) 営業取引以外の取引高

支払利息	19,251,068 円
------	--------------

4. [株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行株式総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	(株) 4,000	(株) 7,000	-	(株) 11,000

(注) 平成20年5月30日付け第三者割当増資による増加（7,000株）により発行済株式の総数が7,000株増加しております。